

平成 29 年度 事業報告書

(平成 29 年 1 月 1 日から同 29 年 12 月 31 日)

公益財団法人 運動器の健康・日本協会

1. 会員の状況（平成 29 年 12 月末現在）

参加団体会員	46 団体（前年度から増減なし）
参加協力会員	9 団体（前年度から増減なし）
支援会員	8 団体（前年度から増減なし）
特別賛助会員	3 社（前年度から増減なし） エーザイ(株)、第一三共(株)、久光製薬(株)
賛助会員（ゴールド）	2 社（前年度から増減なし） 小野薬品工業(株)、日本イーライ・リリー(株)
賛助会員（シルバー）	5 社（前年度から増減なし） 旭化成ファーマ(株)、科研製薬(株)、大正富山医薬品(株)、中外製薬(株) 帝人ファーマ(株)
賛助会員（ブロンズ）	0 社（前年度から 1 社減）

2. 諸会議・会合

評議員会

2 月 16 日（木）	第 7 回評議員会	如水会館
12 月 9 日（土）	臨時評議員会	如水会館

理事会

2 月 18 日（土）	第 1 回理事会	学士会館
4 月 16 日（日）	第 2 回理事会	如水会館
7 月 20 日（木）	第 3 回理事会	如水会館
11 月 21 日（火）	第 4 回理事会	如水会館

業務執行理事会

2 月 27 日（月）	本郷事務局	4 月 11 日（火）	本郷事務局
5 月 25 日（木）	本郷事務局	7 月 20 日（木）	本郷事務局
9 月 22 日（金）	本郷事務局	11 月 14 日（火）	本郷事務局

会員連絡協議会

4 月 16 日（日）	如水会館	
出席者	> 参加団体会員 26 団体	参加協力会員 1 団体
	参加支援団体 1 団体	
	特別賛助会員 3 社	賛助会員 5 社

3. 主たる事業

(1) 「運動器の 10 年・日本賞」の公募、表彰

ア. 平成 28 年度入賞者の表彰

平成 28 年度の公募で入賞した 8 件の関係者を招き、1 月 28 日（土）に明治記念

館で表彰式を行った。表彰式には当協会理事、監事、評議員をはじめ特別賛助・賛助会員各社など46名が参加した。表彰者には記念のトロフィーと賞金の目録が贈られた。入賞者は次の通り。(敬称略)

- 日本賞 ・とうみユニバーサルスポーツクラブ 関 豊春氏
「『動く喜び』『障がい者の社会参加』『障がいに対する地域の理解』の輪を広げるユニバーサルスポーツ普及・定着の取り組み」
- 優秀賞 ・慶友整形外科病院 慶友転倒予防医学センター 大高 洋平氏
「高齢者サロン訪問による地域密着型転倒予防プログラム」
- 優秀賞 ・整形外科ネットワーク筑波 つくばスポーツ医学健康科学センター
筑波大学整形外科 鎌田 浩史氏
「小中学生に対する運動器障害予防活動」
- 奨励賞 ・三重大学医学系研究科スポーツ整形外科 西村 明展氏
「働き盛りのロコモ検診」
- 奨励賞 ・一般財団法人筑波麓仁会筑波学園病院 下村 哲志氏
「リウマチ患者のアクティブライフを目指す『リウマチのリハビリテーション教室』」
- 奨励賞 ・一般社団法人アスリートケア 森岡 俊行氏
「学童軟式野球大会における障害予防活動」
- 奨励賞 ・スポーツ傷害予防サポートチーム 宮本 謙司氏
「有志チームでスポーツ障害予防～膝前十字靭帯損傷予防への10年の取り組み」
- 奨励賞 ・二戸市 丹内 絵美氏
「ロコモティブシンドローム予防事業」

イ. 平成29年度の選考結果

平成29年度の公募に対し、11月末日の締め切りまでに全国から39件の応募があった。審査委員には当協会の理事6名と特別賛助会員3社と賛助会員(ゴールド)2社から5名に委任し、12月9日(土)に審査委員会を開催して厳正な審査を行った。審査委員と審査結果は次の通り。

審査委員 松下 隆(専務理事)、武藤 芳照、三上 容司、齋藤 知行
竹下 克志、吉井 智晴(以上理事)
今給黎 明彦(エーザイ株式会社)、土方 悟(第一三共(株))、
増本 武(久光製薬(株))、山本 寛和(小野薬品工業(株))、
間淵 清隆(日本イーライリリー(株))

表彰者(敬称略)

- 日本賞 ・一般社団法人OVAL HEART JAPAN 大西 一平氏
「『歩く人。』プロジェクト」
- 優秀賞 ・水巻町運動普及推進協議会「すまいる🍀すまいる」 大屋 紗代氏
「地域住民の自主活動～いつでもどこでもできる運動で地域の輪を広げる」

～」

- 優秀賞 ・NPO法人佐久平総合リハビリセンター 加藤 弘貴氏
「保育園から中学校までの切れ目ない運動器健康指導の実践」
- 奨励賞 ・特定非営利活動法人日本足育プロジェクト協会 玉島 麻理氏
『足育』の普及、啓発『足の大切さ』『靴選びの基本』『運動の大切さ』
を幼少期から実践し、生涯に渡り足元からの健康作りを行うプロジェクト
働き盛りのロコモ検診」
- 奨励賞 ・身体教育医学研究所うんなん 梅木 郁夫氏
「腰痛・ひざ痛は動いて治そう！雲南市運動普及プロジェクト」
- 奨励賞 ・岐阜大学大学院医学系研究科整形外科学 寺林 伸夫氏
「地域に根差した学童期野球障害の早期発見と予防に対する包括的な取
組み」

上記入賞者には日本賞（100万円）、優秀賞（25万円）、奨励賞（10万円）をそれぞれ贈り、平成30年1月27日（土）に明治記念館で表彰式を行う。

（2）運動器の健康に関する広報事業

担当理事 武藤 芳照 担当委員 土原 亜子

ア. 広報季刊誌「Moving」の23.24.25.26号の4冊を発行

平成29年度も季刊(3, 6, 9, 12月)で全4号を発行した。好評のフロントページはアドベンチャーレーサー・田中陽希氏、少林寺拳法グループ総裁・宗由貴氏、歌舞伎役者・片岡市蔵氏、元プロ野球選手・元プロ野球監督の長嶋茂雄氏に登場してもらい、「私と運動器」について語ってもらった。

また、第23号では、普及啓発推進事業で日本賞を受賞した事業内容を紹介、第24号では、創外固定術の紹介や脊髄損傷に関する最先端医療の紹介、第25号では、少年野球の障害を防ぐための企画などを紹介。また第26号では、長嶋名誉監督のインタビューに連動する形の増大号として全12Pにし、脳卒中におけるリハビリの重要性、野球少年のシーズンオフの重要性などを紹介し、当協会の事業の広報に務めた。年度内の発行数は計16万部で、定期配布先に合計15万5493部を配布。また、野球の指導者講習会の受講者にも第26号を配布した。

イ. BJDロゴマークバッジの頒布

BJDバッジ(2010～2020)の年度内の配布は、有償は80個、無償は34個の計114個を配布した。

ウ. 特別賛助会員の広報協力

① 久光製薬(株)

久光製薬(株)の協力で、少年野球の肘や肩の障害を予防するため、「毎週月曜日はセルフチェックの日」として肘の曲げ伸ばしに異常がないか確認する資料を少年野球実態調査協力チームや少年野球指導者講習会受講者などに約6000

枚配布した。当協会のホームページからもダウンロードできるようにした。

② エーザイ(株)

2005年に発刊した、マンガ「大人も知らないからだの本」は、在庫がなくなり冊子としての配布事業は終了、協会ホームページで閲覧できるようにした。

③ 第一三共(株)

学校保健委員会で監修した「親子のための運動器相談サイトのご案内」を、医療機関はじめ学校などに無償で349部配布した。

(3) 学校における運動器検診体制の整備・充実事業及び「スクールトレーナー」養成制度にかかわる調査・研究（継続事業）

ア. 委員会の構成

担当理事 武藤 芳照 日本体育大学特別招聘教授

(子どもの運動器健康推進事業)

担当理事 内尾 祐司 島根大学医学部整形外科学教室

担当理事 大工谷新一 (株)リビングケア

委員長 高橋 敏明 愛媛大学附属病院地域医療支援センター

委員 板倉 尚子 日本女子体育大学

鬼木 泰成 熊本回生会病院

川上 紀明 名城病院

柴田 輝明 北本整形外科・埼玉県医師会理事

鈴木 享之 長汐病院

立入 久和 たちいり整形外科

森原 徹 京都府立医科大学大学院医学研究科

イ. 委員会開催

第1回 4月22日(土) 於：大阪：ガーデンシティクラブ大阪

第2回 10月28日(土) 於：東京：学士会館

ウ. 事業の概要

平成28年度から実施された「学校での運動器検診」の各地での実施状況を検討し、文部科学省健康教育・食育課、日本学校保健会、日本医師会学校保健委員会、及び日本整形外科学会（日整会）学校保健委員会等と連携、協力して、各関係団体からのアンケート調査を実施し、情報交換、資料提示、共同作業等を推進している。

① 運動器の10年・日本協会のホームページ内の「運動器検診お役立ちコンテンツ」の内容充実を図り、閲覧数を調査し、運動器検診についての質問・意見・要望の相談に対して回答し、全国の学校現場での運動器検診の円滑な実施ができるようにさらに改訂している。

②『学校の運動器疾患・障害の取り組みのための手引き』（改訂版）、「親子のための運動器相談サイトのご案内」を広く配布し、運動器・運動器検診の周知を図るとともに、『学校の運動器検診体制の整備・充実事業に関わる資料集成』を製本化し、関係者に配布、教育啓発のための資料とした。

中外医学出版社から『学校の運動器検診 ―子どもの身体と障害の診かた―』（仮称）を「運動器の健康・日本協会」の学校保健委員会担当理事・委員を中心に執筆し、平成30年4月をめどに刊行する予定である。

③平成29年度の島根県、埼玉県、京都府、愛媛県での運動器検診の実施状況及び学会にて運動器検診項目に対するの発表内容について検討し、運動器検診の適正な手順や事後措置の普及活動を検討した。

④スクールトレーナー制度の基本構想（名称、身分、役割、学校での位置づけ・立場、具体的業務・活動、制度設計にあたっての課題、モデル事業に求められる知見とデータ・エビデンス）について検討した。

⑤「チームとしての学校」を実現するための具体的改善方策として、スクールトレーナーが参画することの意義について検討した。

⑥スクールトレーナー制度の創設に向けたモデル事業を島根県、京都府、愛媛県で実施し、その活動内容（講義、ストレッチ指導など）について報告し、検討した。

⑦日本理学療法士協会の実施した東京都、高知県、島根県、山梨県の学校保健モデル事業の活動内容を報告し、今後の方針について検討した。第52回日本理学療法士協会全国学術集会（平成29年10月20日金沢）で、理学療法士が学校保健での運動器障害の予防に取り組むことの重要性や今後の方向性について解説した。

（4）運動器外傷の救急医療に関する委員会

ア．委員会の構成

担当理事	三上 容司	横浜労災病院	運動器センター
委員長	三上 容司	横浜労災病院	運動器センター
委員	井口 浩一	埼玉医科大学総合医療センター	高度救命救急センター
	黒住 健人	帝京大学	外傷センター
	坂本 哲也	帝京大学	救急医学
	鈴木 卓	帝京大学	外傷センター
	土田 芳彦	湘南鎌倉総合病院	外傷センター
	野田 知之	岡山大学	運動器外傷学

イ．委員会開催

平成29年4月、メール審議にて第1回委員会を開催した。委員会調査報告書（案）が委員長より提示され、承認された。

ウ. 諸外国の救急外傷センター視察報告書作成、発行

平成 29 年 9 月 1 日付で「運動器外傷の救急医療に関する委員会調査報告書—外傷センター体制構築を目指して—」を発行した。冊子体として 300 部作成し、本協会加盟・協賛団体、役員、関係大学、医師会、厚生労働省等の関係各所に配布した。

エ. 運動器外傷患者登録システム運用の支援と協力

現在、日本骨折治療学会主導の登録システム（DOTJ (Database of Orthopaedic Trauma by JSFR)）、平成 27 年 2 月～、四肢長管骨開放骨折が対象）と労災病院群が主導する運動器外傷登録システム（RODEO (Rosai Orthopaedic trauma Database for Exploratory Outcome) study、平成 27 年 11 月～、四肢長管骨骨折、骨盤骨折が対象）が運用されているが、当委員会委員の複数名がこれらの外傷登録システムの運用に関与している。これらの登録システムの運用を支援するため委員間で情報共有を図った。

(5) 成長期のスポーツ外傷予防啓発事業

ア. 担当委員会の構成

委員長	高岸 憲二 (サンピエール病院)
担当理事	吉井 智晴 (東京医療学院大学)
副委員長	別府 諸兄 (日本股関節研究振興財団)
委員	岩間 徹 (岩間整形外科)
	大歳 憲一 (おおとし消化器整形外科)
	岡部 敏幸 (中東遠総合医療センターリハビリテーション室)
	坂本 雅昭 (群馬大学大学院保健学研究科)
	田鹿 毅 (群馬大学医学部)
	田和 一浩 (全日本野球協会)
	帖佐 悦男 (宮崎大学医学部)
	正富 隆 (行岡病院)
	松浦 哲也 (徳島大学医学部)
	宗像 豊巳 (全日本軟式野球連盟)
	森原 徹 (京都府立大学大学院医学研究科)
	渡邊 裕之 (北里大学医療衛星学部)
	渡邊 幹彦 (東京明日佳病院)

イ. 委員会開催

2 月 5 日(月)	第 1 回委員会 全日本野球協会会議室 (本郷事務局)
4 月 8 日(日)	ドクター関係小委員会 (サピアタワー)

ウ. 事業の概要

① 指導者講習会の開催

今年度も引き続き、全日本軟式野球連盟と協力して全国8地区11会場で開催される指導者講習会に講師の適任者を派遣した。11会場での参加者は1,568名。*上段はドクター、下段は理学療法士

- 1月8日(日) 帖佐悦男(宮崎大学医学部整形外科・教授)
九州(宮崎) 常盤直孝(川越整形外科・主任)
- 1月21日(土) 舟崎裕記(東京慈恵会医科大学整形外科・准教授)
(東京) 石井 斉(東京明日佳病院リハビリテーション科)
- 2月5日(日) 寺林伸夫(岐阜大学医学部整形外科・臨床講師)
(岐阜) 河野 隆志(専門学校 白寿医療学院)
- 2月26日(日) 松浦哲也(徳島大学医学部運動機能外科・准教授)
四国(徳島) 松本真巳(鴨島病院リハビリテーション部)
- 11月18日(土) 門間大輔(北海道大学病院スポーツ医学診療センター・助教)
北海道(苫小牧) 石川修一(苫小牧日翔病院)
- 11月23日(祝) 都賀誠二(日本鋼管病院・リハビリテーション科部長)
(神奈川) 渡邊裕之(北里大学医療衛生学部)
- 11月23日(祝) 本田弘一(久留米大学医療センター・助教)
九州(福岡) 彌富雅信(鶴田整形外科)
- 11月26日(日) 田鹿 毅(群馬大学整形外科・助教)
関東(群馬) 坂本雅昭(群馬大学大学院保健学研究科・教授)
- 11月26日(日) 加藤博之(信州大学整形外科・教授)
北信越(長野) 高山晃司(相澤病院)
- 11月26日(日) 山本和史(新都市病院整形外科・部長)
東海(静岡) 小林敦郎(順天堂大学大医学部附属静岡病院)
- 11月26日(日) 島村安則(岡山大学整形外科・助教)
中国(岡山) 篠原 博(宝塚医療大学)

② セルフチェックの資料配布

少年野球の選手たちのスポーツ外傷の早期発見のため、児童・生徒や指導者、保護者が日々の活動現場でできるチェックマニュアルが、特別賛助会員の久光製薬(株)の支援で制作、各地の指導者講習会などで「土日の試合の後、毎週月曜日はセルフチェックの日」を励行するよう、ドクターから配布した。期間中の講習会で配布したのは5,270枚に上った。

③ 少年野球実態調査(中学生)・・・28年度からの継続事業

i. 調査の方法

軟式野球は日本中学校体育連盟軟式野球競技部加盟校、硬式野球は、全日本野球協会傘下の各団体・中学生の部に参加するチームの指導者(代表して監督)と当該チームに所属する選手全員に質問票を配布し、アンケート調査を行った。

調査は各団体の都道府県支部または地域支部が任意にチームを選択し、アンケートに協力を求めた。いずれも調査は無記名方式とした。

調査数 軟式野球チーム 47 都道府県から各 10 チーム
指導者 470 人 選手 9400 人
硬式野球チーム 5 連盟から選定 (各団体加盟数の 5% を目途)
指導者 80 人 選手 2000 人

この実態調査は前年度同様、日本整形外科学会スポーツ委員会と合同事業とした。

ii. 今回の調査対象 (中学生の指導者と選手) 平成 28 年 9 月～同 29 年 2 月調査

	日本中学校体育連盟関係	日本野球連盟傘下硬式野球
回答チーム数	422 チーム	73 チーム 同 91%
指導者回答数	420 人	69 人
選手回答数	8,771 人	2,363 人 同 21%
回収総合計 チーム数	495	指導者数 489 人 選手数 11,134 人

iii. 単純集計データ

まず中学生の活動実態は中体連傘下の軟式チームと学校外のクラブチームとして活動している少年硬式とでは実態にかなりの違いがあるとのことで、中学校と少年硬式のデータを別に表記した。

中学校の方が練習日数や月間の試合数も多い傾向が見られた。しかし、練習時間、日数、試合数による痛みの違いなどは、顕著な有意差は見られなかった。

全体の痛みに関する集計では、1週間の練習日数と平日の練習時間では差がなかったが、土日の練習時間では5時間を超えると徐々に痛みの発生割合が増えていた。

また、1日の全力投球では70球以上、1週間では350球以上の選手に顕著な発生が見られた。このほか、1ヵ月の試合数では3～5試合という選手が多いが、8試合を超えるとだんだんと痛みの発生割合が増加していた。

次に検定の結果が報告された。それぞれの項目で活動量が増えると痛みの発生が相関していたが、全体集計の練習日数と、少年硬式の1日の全力投球数、練習日数、個人練習の時間で逆転現象が生じていた。

以上のデータ分析に続いて、高岸委員長が独自に検定を試みた。多変量解析の結果、ポジションでは投手および捕手、1日70球以上の全力投球、1ヵ月平均10試合以上、1日に1時間以上の個人練習、1年生に比べて2年生が明らかに新規に肩肘痛を発症していた。

iv. 指導者アンケートのまとめ

指導者から記述された主な内容は、ケガをさせないためのストレッチの

方法が知りたい、正しい投球方法がよくわからない、近くに整形外科の専門医がない、定期的な講習会の開催を希望する、などの意見があった。

v. 野球界への提言

今回のデータ分析に基づいて、一番訴えたいことは全力投球数で、投手としてだけでなく野手にも呼び掛ける必要があり、キャッチボールの練習や守備練習などを考慮すると1日70球以内とするのが適当とし、1週間の合計数は痛みの発生状況から300球以内とした。

次に練習日数は1週間に6日以内、1日3時間を超えないこと、とした。

また一人の選手が出場する適正な試合数では、公式試合と練習試合との区分や地域差などばらつきがあるので年間の試合数とするのではなく、1ヵ月単位とし、10試合以内、投手はその半数とした。

以下、シーズンオフ、練習前後のウォームアップ、クールダウン、セルフチェック、自宅での練習などは次の通りの提言とした。この提言は全日本野球協会の理事会と評議員会に提示した。

〔中学生野球選手をケガ・故障から守る10の提言〕

1. 練習での全力投球数は、野手も含めて1日70球以内、週に300球以内とする。
2. 中学生の練習は、1週間に6日以内、1日3時間を超えない。
3. 一人の選手が試合に出場するのは月に10試合以内、投手はその半数とするのが望ましい。
4. 試合をしないシーズンオフを少なくとも3ヵ月もうける。
5. 練習前後のウォームアップ、クールダウンは少なくとも20分以上行う。
6. 毎週月曜日に身体の痛みや肘の曲げ伸ばしをセルフチェックする。
7. 自宅では毎日ストレッチングを行い、過剰な筋力トレーニングは行わない。
8. 正しい投球方法を指導し、特定の選手に過重な負担がかからないように配慮する。
9. 休養で痛みが治まってもすこし痛みが残る時は整形外科受診が望ましい。
10. スポーツ障害予防のため整形外科専門医の定期的な検診をすすめる。

④ 肩・肘検診基本マニュアルによるモデル検診実施計画について

本委員会で設定した成長期の野球選手のための検診マニュアルに基づいて、29年度に群馬、徳島、大阪の3府県で実施された。これまで実施したモデル検診のデータの集計、分析を担当した松浦委員から委員会で概要報告があった。

⑤ 指導者講習会共通資料の修正の件

毎年シーズンオフに全国9地区で行われている少年野球指導者講習会の共通教材として制作しているCDについて、3年間実施した小学生、中学生野球選手の実態調査から得られた資料をグラフ化したデータを追加編集した。

⑥ 野球障害予防懇話会の開催

宮崎市で開かれた日本整形外科スポーツ医学会の期間中、9月8日(金)に日ごろ野球選手の診療に当たっているドクターら47名が「野球障害予防懇話会」を開催し、野球肘検診を各地区で広げていく方策を協議した。懇話会のまとめとして、①全国規模で行うための野球検診の共通フォーマット作り、②検診費用の負担システム作り、③野球競技団体との連携作りなどが今後の課題として挙げられた。今後毎年こうした懇話会が学会開催の機会に持たれるよう提案があり、野球の障害予防改善に尽力することとした。

(6) 脆弱性骨折予防に関する事業

ア. 委員会の構成

担当理事名	遠藤 直人	新潟大学大学院医歯学総合研究科
委員長	山本 智章	新潟リハビリテーション病院
委員	萩野 浩	鳥取大学医学部保健学科
	二階堂 元重	二階堂医院
	廣瀬 隼	熊本大学医学部附属病院
	森 諭史	聖隷浜松病院整形外科

イ. 委員会開催

第1回 平成29年2月12日(日) 於：運動器の10年・日本協会事務局

ウ. 事業の概要

本委員会の活動目的として、二次骨折予防の実現のための資材を作成し、広く一般市民への啓発を推進するとともに、日本整形外科学会、日本骨折治療学会、日本骨粗鬆症学会、日本リハビリテーション医学会、日本老年医学会等の連携を推進する。

① キャッチフレーズ一般公募の募集と審査

「二次骨折予防 標語・キャッチフレーズ公募審査規程」を作成、公募ガイド・サイトおよび同雑誌に公開した。募集は平成28年12月5日に開始、平成29年1月末を締め切りとし、合計3,705件の応募があった。

同2月12日(日)に、脆弱性骨折予防委員会委員による審査委員会(5名出席)を開催して、慎重、審査を行った。

審査基準として、審査規程の第6条の i 二次骨折予防を分かりやすく表現する言葉、ii 二次骨折予防の意義を社会に向けて伝わる言葉、iii イメージイラストを起こししやすい表現であること、の3点を重視した。

その結果、3作品を採用し、最優秀賞には10万円、優秀賞2件にはそれぞれ3万円を贈った。

最優秀賞 「No 骨折連鎖 治療にGO!」 箕輪 賢太郎氏 茨城県在住

優秀賞 「ストップ!骨折ドミノ」 梶浦 公靖氏 東京都在住

同 「STOP! 骨折ドミノ」 箕輪 沙也佳さん 茨城県在住

同 「ストップ・ザ・骨折ドミノ」 梶田 美保さん 埼玉県在住

② 啓発ポスターの製作と配布

入賞した最優秀賞をもとに二次骨折予防啓発ポスター大小 2 種類のポスター4千枚を制作、6月発行の広報季刊誌「Moving」第24号を配布する際、同封して全国の医療機関などに配布した。

③ 学会合同企画の開催

年度内3月11日(土)に新潟市で開催された第5回日本脆弱骨折ネットワークにおいて、ラウンドテーブルシンポジウムが企画され、運動器の10年・日本協会との合同開催とした。当日は「Hip Fracture Best Practice へのアプローチ」をテーマに熱心な討議が行われた。

(7) ロコモティブシンドローム(ロコモ)認知度調査の実施

ロコモ認知度の調査をマクロミル社に依頼、3月21日(火)・22日(水)に調査(1万サンプル)を実施した。

その結果、言葉は聞いたことがある「認知」は46.8%、言葉の意味も知っている「理解」は、20.9%だった。女性では年代が上がるほど認知が高まり、70歳以上では「認知」が77.6%、「理解」が46.7%に達していた。

全体として昨年度より「認知」は0.5%下がり、「理解」は1%増加していた。調査は、2020年まで継続する。

(8) 「運動器の10年」世界運動との連携

ア. BJD国際会議参加

10月22日(日)、23日(月)ドイツ・ベルリンでBJD2017の年次総会が開催され、松下隆専務理事が参加した。以下総会に出席した松下専務理事の報告要旨

今回の主題: Importance of Musculoskeletal Health for Healthy Ageing How to Optimize Functional Ability over the Life Course - the Role of Integrated Care

今回の会議は、これまでの会議と少し趣が異なり、具体的で明確な目的が示されていた。

またGlobal alliance for Musculoskeletal Care(GMUSC)が運動器の健康に対してWHOと正式に連携している唯一の組織であるという理由と、German Ministry of HealthとWHOとが緊密な関係にあるという二つの理由から、今回は23日の午前を、GMUSCとWHO Consultation Meeting on Integrated Care for Older People(ICOPE)との合同会議とした。

今回の会議の目的は、世界のいろいろな地域の利害関係者からアイデアや戦略を集め、1)筋骨格系の疾病への対処が喫緊の課題であること、2)筋骨格系の疾病を減少させることがDecade of Healthy Ageing(2020-2030)のゴール達成に貢献すること、3)2030年までに持続可能なレベルのゴールにまで発展させることの重要性を明らかにし、この事を政策立案者に知らしめることである。そのた

めに今回の会議で 1) 統合的な筋骨格系の健康維持に関する実施要請 (Call to Action)に関する合意がなされ、2) 優先事項と要点を合意文書 (consensus paper) を作成し 6 ヶ月以内に公開することが決定された。

これからの 6 ヶ月間に行われる合意会議 (consensus meeting) の最終目標は、下記の項目を統合した筋骨格系の健康維持 (Integrated Musculoskeletal Health Care) に関する合意文書 (consensus paper) を完成させることである。

- ① 明確な目標の作成
- ② 目標達成のための重要な項目の明示
- ③ 重要な利害関係者 (Key stakeholder) の明確化
- ④ 成果物の完成 (それを正しく評価する基準も含めて)

イ. 「e-poster」の提出

当協会の最近の主な活動事業内容について、「e-poster」にまとめ、BJD 国際本部に提出した。その主な内容は以下の 3 点。

- ① 平成 28 年度日本賞を受賞した「とうみユニバーサルスポーツクラブ」の事業活動「「動く喜び」「障がい者の社会参加」「障がいに対する地域の理解」の輪を広げるユニバーサルスポーツ普及・定着の取り組み」で活用されたボッチャについて紹介した。
- ② 2017 年の中学生野球選手の実態調査を実施した概要について紹介した。
- ③ 当協会の脆弱性骨折予防委員会が、二次骨折予防のキャッチフレーズを募集し、3,705 件の応募の中から最優秀賞の「NO 骨折連鎖 治療に GO!」が選ばれたこと、また、優秀賞には「ストップ!骨折ドミノ」が選ばれたことを紹介した。

4. 当協会の名称変更

先に BJD 国際本部の名称が、2015 年に“Global Alliance for Musculoskeletal Health of the Bone and Joint Decade”と変更され、ロゴマークも変更されたことに伴い、当協会の名称変更を 7 月 20 日 (木) 開催の理事会で検討した。「運動器」という言葉を継承することを前提に「運動器の健康・日本協会」とする原案を提示、名称変更の経緯と原案を参加団体会員にも説明、賛同を得たしたうえで変更することとした。

その結果、8 月末までに全 46 参加団体から名称変更案について賛同が得られ、更に 11 月 21 日 (火) 開催の理事会で「運動器の健康・日本協会」に平成 30 年 1 月 1 日から変更することを決議した。なお、英語表記は「Bone and Joint Japan」とした。

また、協会の名称変更に伴い定款の変更について、評議員に電磁的承認手続きを行い、12 月 9 日 (土) に全評議員から名称変更と定款変更承認が得られ、同 14 日 (木) に東京法務局で登記変更手続きが完了した。

5. 運動器関連事業申請の許可

平成 29 年度内、以下の運動器関連事業の申請があり許可した。

- (1) 第13回「東北腰痛フォーラム」(平成29年4月8日開催)後援申請
 - (2) セミナー「ロコモ対策 運動器疾患/骨・関節フォーラム」について 後援申請
 - (3) 日本整形外科スポーツ医学会主催「第17回大学生・高校生のためのスポーツ医学セミナー」(平成29年8月19日開催)
資料提供およびロゴマーク使用申請
 - (4) 骨と関節の日のポスター制作ロゴ使用申請>大正富山医薬品
 - (5) 第13回「治療的乗馬」研究集会2018(平成30年2月24日開催)後援申請
- 以上